

# さんしゃ Zapping

Vol. 35 No. 2 (通巻 198 号)

2021年3月

<産社学会 ニューズレター>

編集・発行:立命館大学産業社会学会(教員・院生委員会)

事務局:產業社会学部共同研究室

TEL (075) 465-8186

E-mail: s-kyoken@st.ritsumei.ac.jp

冲蓝

悠言

http://www.ritsumei.ac.jp/gsss/research/newsletter.html/

#### 〔目次〕

#### くご退職挨拶>

退職を迎えるにあたって

退職を迎えるにめたつし		伊滕	座可	p. 2
退職を迎えるにあたって―教育研究活動を振り返る		小澤	亘	p. 4
<「コロナ禍の中の大学(産業社会学部)」>				
コロナ禍における大学教育	(執行委員長・教員)	権	学俊	p. 6
大学院生のつながりと自治	(副執行委員長・院生)	角田	燎	p. 7
コロナ禍の大学とその先について	(副執行委員長・学生)	山村	裕基	p. 9
2021 年 3 月、コロナ禍であらためて 事務室職員として考える (産業社会学部事務室・事務長)			正志	p. 10
<b>&lt;エッセイ&gt;</b>				
東京 2020 小考—「人類が新型コロナに打ち勝った証」?— イ		有賀	郁敏	p. 11
「主体的学び」の「主体的」はどのように英訳されているか: 竹内 謙彰 「主体的な学び研究」余滴			p. 14	

## くご退職挨拶>

## 退職を迎えるにあたって

#### 伊藤 隆司



私は 2007 年、産業社会学部に「子ども社専攻」が設置された折りに、国語教育分野の担当として着任いたしました。

それから14年。ふりかえれば、当初は、私学ならではの仕事のペースや、活力旺盛な学生たちとの距離感にとまどいを感じたこともありました。また、初等教職課程の設置は立命館大学として初めての試みということもあって、教育実習の制度整備、学習支援や履修指導のシステムづくりなどに加えて、全学の教職教育との関係、産業社会学部における「子ども社会専攻」のあり方をめぐる議論など、避けて通れない課題に頭を抱えたこともありました。今、こうして退職の日を迎えることができたのは、「産社で学ぶことができて幸せだった」と言ってくれる学生たちや、同僚の

先生方、職員の方々が支えてくださったおかげです。

在職中に担当したゼミで、私が特にこだわってきたことのひとつは、ルポルタージュの執筆でした。「問い」に出会うことや「意味」を探すことの「おもしろさ」や「むずかしさ」に気づいてほしかったからです。

表面的にはおとなしく、他者とのぶつかり合い をどこかで避けているようにみえる若者たちにと って、ルポの執筆は、ものの見方・考え方・行動 の仕方を根本的に問い直すための契機をたっ ぷりと含んでいます。 集めた情報を小手先で並 べ替えるだけでは完成しませんし、根本的な「問 い」から目をそらしたルポは、説得力をもちませ ん。また、集団で取り組むことになれば、お互い の考え方や行動スタイルを調整することを避けて 通ることができません。しかも、ルポにとって必要 不可欠な行為である「取材」というものは、取材 対象から情報を得るという一方的な受け身の行 為ではありません。取材を通じて他者と出会い、 彼らは何かに「参加」します。そして、「関係」がで きることで「責任」や「役割」が生まれ、自分自身 を見つめ始めるのです。

また、私のゼミでは『てくてく』というタイトルの機関誌を作ってきました。ゼミ生の取材成果をまとめたもので、39号まで続きました。てくてくと「歩く」くらいのスピードでものごとをとらえ、「歩く」からこそ見えてくるもの、「歩く」からこそ聞こえてくるものを、大切にしていこうというのがコンセプトで

す。

新美南吉の「牛」という詩に、「牛は重いものを 曳くので/静かな瞳で歩く」「牛は重いものを曳く ので/輪の音に聞き入りながら歩く」というフレー ズがあります。背負っている荷物が重たいときに こそ、この牛のようであれたらいいのにと思いま す。(なかなか、そのようにはなれないのがつらい ところですが。)

ずいぶん前の話で恐縮ですが、山田洋次監督の映画「学校」シリーズに、「学校IV十五才」(2000年11月公開)というのがありました。その中で、屋久島をめざして家出した大介(だいすけ)は、引きこもりがちな青年、登(のぼる)に出会います。そして、別れぎわに登がくれたパネルには次のような詩が書き込まれていました。



草原のど真ん中の一本道を あてもなく浪人が歩いている ほとんどの奴が馬に乗っても 浪人は歩いて草原を突っ切る 早く着くことなんか目的じゃないんだ 雲より遅くてじゅうぶんさ この星が浪人にくれるものを見落としたく ないんだ

葉っぱに残る朝露

流れる雲

小鳥の小さなつぶやきを聞きのがしたくな い

だから浪人は立ち止まる そしてまた歩きはじめる

私たちにとって、効率や利便性を求めて手に入れた「財産」を手放すことは、けっしてたやすいことではありません。とはいえ、本当に必要なものが何であるのかについて、考え直さなければならない時期に来ていることだけは確かです。そして、いまこそ、「早く着くことなんか目的じゃないんだ」「葉っぱに残る朝露/流れる雲/小鳥の小さなつぶやきを聞きのがしたくない」と、自信を持って叫びたいものです。

退職して自由な時間が増えるという「幻想」 にうかれているだけなのかもしれませんが、 今の私の率直な心境です。

どうか、みなさん、お元気で。

長い間、お世話になり、本当にありがとう ございました。

## 退職を迎えるにあたって―教育研究活動を振り返る

#### 小澤 亘



94 カリで新設された専門導入科目「人間と文 化」と「文化論」の担当者として赴任したのは 27 年前でした。「人間と文化」「現代と社会」という2 つの専門導入科目が1回生ファーストセメスター に配置され、学部全体(当時6コース制)の学び に向けた入り口と位置付けられていました。セメ スター制導入という変換期だったため、初年度の 「人間と文化」受講生は1800名(2クラスに分割)、 「文化論」も 900 名という想像を絶する巨大クラス でした。そのうえ、その年は記録的な猛暑で8月 には39.8 度という京都の最高気温を記録。大学 から自転車で西院まで帰宅する際、普段は心地 良いはずの風がなんと熱風でした。おまけに慣 れないため、中間レポートと期末試験を課してし まい、猛暑の中、たいへんな思いをしたことを覚 えています。しかし、過大な仕事をこなすなか、

レポートの速読力は格段に身に付いたように思います。まさに、「危機は人を育てる」を実感させられました。

そして、1995年1月17日、阪神地域を大震災 が襲います。学生たちは自主的に災害ボランテ ィアセンターを立ち上げ、他大学を含む、多くの 学生を被災地に送り出しました。教育科学研究 所(人間科学研究所の前身)プロジェクトとして立 ち上がった「震災ボランティアと学び活動の調査 研究」に加わり、調査を通じて、ボランティア活動 回数が多いと「発見的な学び(=深い学び)」に 繋がること、また、ボランティアブームと言われる なかで、若者(とくに、男性)には、「ボランティア = 偽善」という意識が強いことを発見しました。こ れは、やがて、3 度にわたる科研費を基盤とした 「日本・韓国・カナダのボランティア文化比較研 究」に繋がりました(詳しくは、産社論集 52 巻 1 号の拙稿を参照ください)。ちょうど、3 か国にお いて、中等教育課程におけるボランティア活動 義務化が推進されたタイミングであったため、「偽 善感」というイメージに注目したことはとても功を 奏しました。

1999年4月からは、地域連携科研「高齢者福祉 GIS の構築一地域見守り活動への応用」(代表者中川勝男先生)が採択され、私も一員として加わりました。当時、学部長だった篠田武司先生の「産社に集った多様な専門分野の研究者の協同研究を促進したい」という意を受けた大型科研プロジェクト(3か年予算で6,170万円)でした。様々な分野の先生が加わりました。鈴木みどり先生は、メディアを駆使してボランティア活動を活性化させる高齢者=「シニア市民」という新たな概念を提起されるなど、学区社協(地域ボランティア)をベースとした地域見守り活動活性化のた

めの GIS の活用という画期的な発想でしたが、残念なことに、2003 年に個人情報保護法が導入され、せっかく新たに構築された GIS もお蔵入りという残念な結果に終わりました。

文学部地理学専攻の矢野桂司先生、中谷友樹先生らと、再び、タグを組み、龍谷大学加藤博史先生をヘッドに組織された科研プロジェクト「GIS活用による地域福祉アクターの情報共有化と多文化社会におけるネットワーク構築」(2014年~2017年)では、地域包括支援センターを基盤として、GISによる独居高齢者の見守り活動の活性化を目指し、捲土重来を期しました。この成果は今年度産社論集に、上下に分けて論文化しておきました。

2001 カリから、「文化論」を「多文化共生論」に変更。以来、3 回生演習でのアクションリサーチを基盤として、「多文化共生の学」の形成に20年間に亘って力を注いできました。ゼミプロジェクに基づき、ゼミ学生と一緒に新しい学を築く、そうしたことが可能な点は、産社教学システムの魅力だと思います。そのプロジェクトの一つが、2009



年から取り組んだ DAISY プロジェクトです。数度に亘る外部資金(科研費、三菱財団など)を得ることができ、現在、大阪教育大学、サンパウロ大学と連携して、多言語マルチメディア DAISY 教科書(https://rits-daisy.com にアップ)による外国人児童の日本語・母語学習支援の充実に向けて、研究を進めているところです。今回の科研では、子ども社会専攻の岡本尚子先生にも参加いただいています。

産社に来て間もないころ、教育・研究での見通しに迷い、悪戦苦闘していると、長老格の清野正義先生がふらっと寄って来られ、「抜けられない森はない。どのように深い森でも、まっすぐ歩いていきさえすれば、いつかは抜けられるさ」と声をかけられ、励まされました。森は抜けられたかは分かりませんが、森を大いに楽しむことはできたと思います。

産社こそ、様々な分野の研究者が集う「森」のような存在です。ところで、協同研究の醍醐味は、1+1≥2という現象が起こることですが、拙いプロジェクト運営で人間関係性の構築にしくじると、1+1<1という事態をしばしば起こします。とくに、大学と外部(組織・人)との間で、均等で平等な信頼関係を築いていくためには、風通しの良いコミュニケーションに心がけることが不可欠です。今後も、産社伝統の「風通しの良いコミュニケーション」が内外(うちそと)で維持されていけば、産社の森は、いっそう実り豊かに成長・発展していくものと思います。

私は、じつは、一旦社会に出たあと、母校の社会学部に学士入学した経歴を持ちます。学部・院生時代に指導を受けたのが、ホッブス・長谷川如是閑研究で名高い田中浩先生でした。現在、先生は齢94。その歳でも、なお毎日、研究を継続され、しかも業績を上げておられます。そうした姿を見るにつけ、私も、一生涯、研究活動を続けていこうと思いを新たにしているところです。

産社のいやさかを祈念しております。これまで 本当にお世話になりました。

## <「コロナ禍の中の大学(産業社会学部)」>

## コロナ禍における大学教育

#### (執行委員長・教員) 権 学俊

2020 年は、長く歴史に残る年になるだろう。世界に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症の流行は、社会のみならず、大学のあり方を大きく揺さぶった。これまで対面で実施されてきた卒業式や入学式など各種イベントが中止されるとともに、新型コロナウイルス感染症対策として始まったオンライン授業は、日本の大学の在り方そのものを大きく変えた。感染拡大を避けるために様々な方策が取られ始める中で、関連情報が錯綜し、教学をめぐる方針が二転三転するなど多くの大学は混乱した。

コロナ禍という未曽有の事態の中で、オンライ ン授業の導入過程では、試行錯誤と大きな戸惑 いの中で、大学側のみならず、教職員も学生・院 生のいずれもが翻弄された。オンライン授業への 不安と不満、一人で授業を受けないといけない 孤立感と友人関係の断絶、毎回提出する課題の 多さなど、学生や院生が抱える不安やストレスも 増えていた。特に、新型コロナウイルス感染症は、 新入生に残酷な大学生活を強要した。新入生は 入学後の様々なイベントの中止、大学生らしい 生活ができない中で、入学していきなりのオンラ イン授業に大きく戸惑う学生が多かったのではな いだろうか。新入生はクラスメートの顔も知らなく 大学の教室での対面授業を受けられない大学 生活と現実の乖離、そして絶望感が一気に襲っ てきたと思う。

一方、一年前には想像もできなかったコロナ 禍での日常が定着しつつある中で、教員もこれ まで十分に活用してこなかった情報通信技術を 活用した授業準備を余儀なくされた。大学側が 用意したオンライン授業の進め方に基づいて動 画作成・公開、受講生への案内などの授業準備 はもちろん、BCP レベルに沿った授業形態の検 討やシラバス修正、そしてフィールドワークや社 会連携プロジェクト、調査、実習等の教育活動も修正・変容を迫られていた。大学側はオンライン授業導入に伴い、膨大な資金を注ぎ込んで関連設備を整えたことはいうまでもないが、各種研修の開催、ウェブでの情報提供、教員への個別相談対応を行った。2020年1月以降のコロナ禍での数々の体験は、大学に身を置いてまだ浅い私の教員生活の中でも、最も厳しいものであり、難題の連続だった。

2020 年春学期は、Zoom をはじめとするオンライン授業や録画したものを公開する方式で授業を行った。事前に講義内容を録画し、公開するオンデマンド授業では、講義の事前準備や録画、録画した講義内容の確認作業など、私の情報処理能力の足りなさが招いた結果ではあるが、実際にこれまでやってきた対面授業よりも 2-3 倍以上の時間がかかってしまった。しかも、オンデマンド授業では、学生の習得度を把握するため、一人一人の課題をチェックし、フィードバックすることに多くの時間を費やした。

Zoom を通したリアルタイム型の授業では、学生と向き合いながら講義を行えることが最大の利点ではあるが、春学期ゼミナール I (3 ゼミ)でさえ、最初は「顔出し」をしてくれる学生が一人もいなかった。慣れてない環境や様々な理由で、画面をオフにする学生が少なくなく、結局は私一人だけが真っ暗な画面に向かって講義を行った。最初の授業計画通り、授業がうまくいかなかったことはいうまでもない。学生のプライバシーも尊重すべく、「顔出し」を強制するわけにもいかない。でも、リアルタイム型の授業なのに、学生の表情や反応がまったく把握できない。この問題は春学期私を悩ませた一番大きな問題・課題であった。その後、発表者の「顔出し」から始まったゼミナール I での闘いは、Zoom を通したゼミ生への個別

面談や授業への積極的な参加を理由とする教員の説得によって、やっと5月には全員が「顔出し」でゼミに参加するようになった。オンライン授業への理解と参加を高めるためには、学生の協力と理解が何よりも不可欠であり、学生の懸念に十分配慮し、なおかつ教員にも納得のいくようなルール作りが何よりも必要だと考えられるが、学生と教員の双方が満足できるゼミ内のルールを作るのも容易ではなかった。

秋学期からはオンデマンド授業をやりつつ、大学院や一部の学部授業にて半年ぶりに対面授業を行った。学生の表情を読み取り、コミュニケーションを図りながら授業を運営できる久しぶりの対面授業の実施に嬉しい気持ちもあったが、3 密を避け、コロナウイルスを常に意識した授業展開は変わらなく、特にゼミナール II (3 ゼミ)は春学期に続き、ゼミ生同士、教員とゼミ生とのコミュニケーションも深まらなかった。教員の力量不足ではあるが、卒業論文作成と沖縄フィールドワークに向けて毎週徹底的な議論を繰り返した卒業研究(4 ゼミ)とは対照的であった。

新型コロナウイルス感染症は大学と教員に様々な課題を残した。学生の成長には、教員や友人との対面で交流する機会が不可欠である。受講生と教員とのコミュニケーションの不十分さ、友達や先輩など学生同士のつながりが不足していることは一番大きな問題である。また、オンデマンド授業への不満との質の担保、教員間で調

整がなく、大量の課題が出されることによる学生の負担感、パソコンの画面の前で孤立、大量の「バイト難民」の発生と学生生活を継続できない貧困化など、学生をめぐる様々な問題も大学と教員が深く考えないといけない課題であろう。また、オンライン授業の導入で、教員は授業準備と課題の採点、フィードバック時間が大きく増加し、自身の研究時間を削っている実態が浮かび上がった。

当面大学は新型コロナウイルス感染症対策のため対面授業を全面再開するのは難しく、オンライン授業は続くだろう。ポストコロナ時代になっても何らかの形でオンライン授業は取り入れられる。魅力的な映像や講義・講演が YouTube に溢れている中、大学の教育と授業の様子が開示されたことで、これまで以上に大学の教育と教員の授業内容には厳しい視線が向けられることになるだろう。

Google が大学を設立するという話が聞こえてくる。Amazon も YouTube に代わるサービスを開始するという話もある。もし、Google や Amazon、マイクロソフトなどが全世界にいる著名な研究者・活動家を集めて、その知識と情報をもとに講義を提供する学位プログラムを運営するなら、今の大学はそれらとどう競争するのか?「大学教育とは何か」「大学とは何か」が問われることとなる。

## 大学院生のつながりと自治

#### (副執行委員長・院生) 角田 燎

最後にマスクをせずに外に出たのはいつだったのか。いつからか、玄関のキーケースの横には、マスクが常備されるようになった。マスク着用が必須ではなくなり、社会を覆う閉塞感がなくなるのはいつなのだろうか。今回のエッセイでは、この閉塞感の中で大学院生として、立命館産業社会学会院生委員会という大学院生の自治組織に関わる人間として感じたことを書きたい。

2020年1月頃から新型コロナウイルスの話題が本格的に報道されはじめ、3月頃になると日本でも感染が徐々に拡大していった。いま振り返ると、秋学期から対面授業が限定的に実施され、2回目の緊急事態宣言が発出されるまでに駆け込んで終われたことは「奇跡」だったと思える。

3 月中旬にしばらく学校に来れなくなることを 予測して、図書の貸し出しや、学校にある資料を 家に引きあげたのをよく覚えている。この直後に 大学の入構制限が行われ、4 月には、例年行わ れているオリエンテーションが縮小して行われた。 後々考えると、大学院生が一堂に会する機会が 年度初めのオリエンテーションぐらいしかない中 で、このオリエンテーションが縮小されたのは大 きな打撃だった。というのも、オリエンテーション の縮小によって、大学院生の自治組織の活動紹 介を新入生に行うことが出来ず、ほとんど周知さ れなかったのである。

4 月になると緊急事態宣言が発令され、全校 休講そして、オンライン授業の体制が急速に整備され、オンライン授業が始まった。Zoom や Skype といったオンラインツールは、少人数のゼミや大学院講義と比較的親和性が高く、講義の質は担保されていたと感じた。とはいえ、講義後に先生に個人的に質問する事や、先生や他の院生と小話をすることは難しく、ゼミや講義の参加者間の微妙な距離感が詰まらなかった。また、図書館をはじめとした大学の施設は閉鎖、フィールドワークは行えないという状態で、研究遂行上多くの障害がうまれた。

そのような状況の中、Twitter 上では、「大学生の日常も大事だ」というハッシュタグが話題を呼び、多くの議論が巻き起こった。小中高も会社も始まっているのに何故大学だけいけないのか、オンラインで友達に会えない/友達ができない、施設が理由できないのになぜ学費を満額払わなければいけないのかといった大学生の主張が話題を呼んだ。一方でそうした主張に対して、大学生の本分は、学業であって友達をつくることではないとか、他の人も大変だといった反論も見られた。

大学生が感じる閉塞感や孤独感は実感としてよくわかるし、研究職を目指す博士課程という立場からは学生の本分は学業だとする主張もよくわかる(この種の話でありがちなことだが、大学生の苦境を訴えている中で、他の人も大変だから云々といった主張は一向に理解できないが…)。ただ、自分自身を含め大学院生は、研究をするために大学院に来ているのだから、研究さえ支障なく行えれば問題ないと思っていた。

実際に、大学に入構できず、他の大学院生と 関わる機会が少なくとも、オンラインで指導が受

けられ、ある程度は研究が行えていた。とはいえ、 インフォーマルな院生同士の関わりの欠如、希 薄化は、院生自治組織やその制度運用、そして 研究や学びの支援にも大きな影響を与えていた。 まず、院生委員会のメンバー集めに苦慮した。 特に新入生を院生委員会にどのように勧誘する かは大きな課題となり、結局対面授業が徐々に 始まる後期まで欠員が生じた状態であった。また、 院生委員会が行う研究の支援(研究会の支援、 学会参加補助など)は、申請書類のオンライン化、 申請期日の延長などを行ったがなかなか上手く いかなかった。特に新入生には、オリエンテーシ ョンで、院生委員会や研究支援についての周知 を直接できなかったこともあり、制度を積極的に 利用してもらうことができなかった。特に研究会 は、申請期日の延長、複数回の募集などを行っ たが、例年よりも申請件数が少なかった。オンラ イン等で共に講義を受け、お互いの研究内容を 知っていたとしても、インフォーマルな関係性が ない中で、研究会を組むことはなかなか難しかっ たのであろう。研究会や、院生相互のインフォー マルな付き合いを通じて、学びを深めることや、 研究のひらめきが生まれることがある。そういった 機会が喪失されたのは、大きな損失であったと 思う。

また、院生自治組織も院生同士のインフォーマルな関係性に「過度に」依存していることが露わになった。たとえ「ふつう」の日常が戻ったとしても、2年間の修士課程を終えて、博士後期課程への進学者が少ないという学生の流動性が高いことを考えれば、今後も院生委員会に欠員が生じてしまい、制度運用が思うようにいかないという事態が発生する可能性はある。

確かに学生の本分は、学業である。大学に行きたい、友達と話したいという主張は、一見青春を謳歌したいという主張に見えるが、実は学生同士のインフォーマルな関係の欠如、希薄化は、学びや研究に大きな影響を与えている。はたして「院生の自治」を続けてゆくためには、我々に何ができるのだろうか。

## コロナ禍の大学とその先について

#### (副執行委員長・学生) 山村 裕基

私たち学生にとって、これまでの大学生活は どんなものだったのだろうか。

まずは、4月。新入生を待ち受けるサークル等 の上回生が、勧誘のため以学館前を埋め尽くし ていたのが懐かしい。そして5・6月は、新歓の最 盛期だ。近辺のお店はどこも学生で溢れ、河川 敷ではBBQが行われた。以学館内にも慣れてき た新入生の声が響き渡っていたのを思い出す。 そして7月、期末の試験やレポートを終え、夏季 休暇前に繁華街のビアガーデンでお酒を飲んだ ものだ。秋学期が始まれば、各キャンパスでの学 祭がある。ステージはもちろん様々なパフォーマ ンスが、キャンパス中には模擬店が展開されてい た。12月、学而館東の芝生広場には、イルミネ ーションが施される。「長ネギだ、学費が光ってい る」と揶揄されながらも、よく注目を集めていた。 年が明けると、試験や卒業式を迎える。寒々とし たキャンパスでは、先輩に暖かいお別れを告げ たものだ。ざっと思いつく1年間はこんなものだ、 もっとも私が知らないだけでまだまだたくさんのイ ベントがあるかもしれない。しかし確かなことは、 桜の時期から紅葉の時期そして枯れ葉を散らす まで、立命館大学は学生の存在感を欠かさなか ったことだ。今となってはずっと昔のことのように 感じる。

同じように存在感と言えば、以学館における産社生の姿を思い出す。ラウンジで騒々しくモラトリアムを謳歌する若者がいる一方で、その上の部屋には真剣に学びを深める学生がいた。方向性は真逆だったかもしれないが、産業社会学部らしい情景だった。地下食堂へは、昼時に1分でも遅れると座れないと思い友達と急いだものだ。タイミングを逸した時は、大講義室で食べたりもしたがそこにも大勢がいた。恥ずかしながら、田舎の公立高校出身の私は、入学当初以学館の人の多さに酔うような、まるで市街地に来たような気がしていた。やはり学生あっての以学館だったのだと思う。

それなのに、2020年の以学館は廃墟と化していたように感じられる。確かに、1~3月と10月以降という寒い時期しか入構はしてないが、あまりにも寂しく冷たいものだった。誰も話さないラウンジ、ついに食事ができなくなった地下食堂、久しぶりの友人と廊下ですれ違う以学館はもう無くなっていた。

前置きが長くなったが、私が本稿を寄せるにあ たり後輩の産社生に伝えたいことが2点ある。

1点目は、「確かなモノは無いのだから、思うように進んでほしい」ということだ。

現在、日本や世界を取り巻く環境は不可測だ。 日々コロナ新規感染者数は甚だしく変動するし、 いつコロナが終息するのか分からず不確実だし、 社会経済活動と自粛の両立は複雑であるし、「ポ ストコロナ」という社会はどんなものか全く曖昧だ。 このように記すと、「VUCA 時代」という言葉を思 い浮かべる人も多いと思う。これは、Volatility(変 動性・不安定さ)、Uncertainty(不確実性・不確 定さ)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧 性・不明確さ)という4つのキーワードの頭文字か ら取った言葉だ。私たちは眼前に、前代未聞の 社会を迎えているのだと思う。だが、元々産業社 会学部とはそのようなキャリア形成観を排除でき ないのではないだろうかとも思う。5 専攻あるが、 「レール」と言われるような、決定的な進路は存在 しないのだ。意識することは無かったかもしれな いが、私たちの学部も不可測な部分があると思

だからこそ後輩には、その地盤を生かして、「自分の思うように」行動し自分らしい経験を大学で積み重ねることを恐れないで欲しいと切に願う。

2 点目は、「時に、長い物には巻かれろ」ということだ。

私はこの1年間、産業社会学会学生委員会の 代表として過ごす中で、2回泣くハメになった。最 初は、2月末。卒業式に向け準備してきた企画が 潰れた時だ。2回目は、「学生委員会を辞める後輩を止められなかった」時だ。いずれも今となっては、「良い経験になった」と昇華できるかもしれない。

課外活動は満足にできず傷心もあったが、3 年生らしい充実した学生生活を送れたと思うのは、ゼミナールでの活動があったからだ。毎週一定のペースで授業は進み、"IPAC"という思いもよらぬ英語による研究発表の機会を頂いた。確かに、「考え抜く力」、「前に踏み出す力」、「チームで働く力」といった経産省の提唱する社会人基礎力は主に課外活動で発揮されやすいと個人的には思う。

しかし学生として「自分の力でできない」ことは 多々あると思う。 そんな時には、 教員の力を頼る べきだと思うのだ。大事なのは、場所を選ばず力を発揮することであるはずだ。

コロナ禍の1年間は確かに厳しかったが、やは9先に進まねばならない。

目下大学では、インタラクティブオンラインキャンパス「Ritsumeikan Cyber-Campus(β version)」が公開されているし、卒業式や入学式は実施される予定だし、21年度の授業では対面を増やすと声明が出た。今後は様々なチャンスが期待される。私も残り1年間を有意義に過ごすっもりだ。

最後に、稚拙な文章となって大変恐縮ですが、 今回ニューズレターZapping に寄稿する機会を 頂けたことに感謝を申し上げます。

## 2021年3月、コロナ禍であらためて事務室職員として考える

#### 産業社会学部事務室 事務長 飯田 正志

思い返せば約1年前、全国の学校に休校 要請が政府より発出され、本学においても 卒業式や入学式の中止を判断、1回目の緊急 事態宣言に伴ってGW明けまでの休校措置の 実施、GW明けからは授業を再開するも基本 的にはWEBでの実施となり、同時期には学 生や院生は原則構内入構禁止、という状況 で春学期を終えた。秋学期は小集団科目を 中心に対面授業を再開するが、いわゆる大 規模講義は依然としてWEB中心であり、学 生の来校人数は、多い日でも通常期の2割 程度という状況であった。

また、世間では在宅勤務 (テレワーク) が推奨され、一時は法人人事部からも在宅 勤務が推奨されたが、我々のように大学の事務室 (教育機関と置き換えてもよいが) で扱う業務というのは、入試、成績、単位認定、卒業判定、学生対応、保証人対応、

時間割編成、教員人事事務局等、多岐にわたり、そのいずれもが個人情報と密接なつながりを持った業務であり、事務室に限っては「事務室に出勤して」、それらの業務を行わざるをえないのが実態であった。

こういった状況に伴い、今年度は先生方が事務室へ顔を出される頻度も極めて少なくなり、事務室メンバーと先生方との交流の機会も大きく減少したが、あらためて感じるのは、日常的に先生方と対面で交流(仕事の打ち合わせだけでなく、ちょっとした立ち話や雑談なども含めて)する中で、先生方の研究活動や教育活動の内容、学生の状況や実態を知り、そのことが我々の業務知識や力量、スキルなどの向上にもつながり、同時に自身の勤労意欲(いわゆる「励み」)につながることが、いかに多かったかということである。

同様に学生や院生の来校が少ないことも、 彼らの表情が日常的に見えないことで様子 や実態がなかなか掴みにくく、ともすれば 大学で働いていることをふっと忘れる瞬間 もあり、大学職員として働くことの意味を あらためて考えたこともあった。

このように先生方に加え、学生が来ない 状況のなかで、では事務室は仕事が減った かというと、逆に例年にはないイレギュラ 一な業務が多々発生し、いわゆる業務量は 逆に増大してきているため、例年以上に余 裕のない状況であった(おかげで?PC 関連 のスキルはアップしたとは思うが)。

また感染防止のため、学内の会議は WEB 形態での開催が基本になり、他の出席者の表情や様子がわからず、情報伝達的な内容や運営が目立つようになり、コミュニケーションや交流、議論を深めるという、会議やミーティングにおける重要な部分の意味合いが弱まったように感じる。

立命館の教職協同の歴史を振り返ると、 学園の方向性を決めるような重要な議案や 決定に際しては、教員や職員が立場を超え、 対等に徹底的に議論し、その結果生まれた ものを各人が共有することで、大きな推進 力につながってきたと思うが、もし若手や 新しい職員にとって、今のような状況が目 通と感じているとするならば、これは目に 見えない(あるいは数値化や可視化がでうこ ない)大きな損失なのではないかというこ とを、あと 4 年で定年を迎えるオジサン職 員は感じずにはいられない今日この頃であ る。



# **<エッセイ>**

#### 東京 2020 小考―「人類が新型コロナに打ち勝った証」?―

有賀 郁敏

東京オリンピック・パラリンピック(以下、東京 2020)をめぐっては、とりわけ新型コロナウイルス感染症との関係で、開催の是非を含めた議論がなされている。本誌が発行される時には、何らかの決定がなされているかもし

れないが、昨今のあまりにもお粗末な動向を 見るにつけ、講義などで歴史社会学的な視 点から余暇・スポーツ問題について学生に 語りかけてきた者として、なにほどかのコメン トを出す必要があると判断し、この論稿を書いた。

ところで、大会組織委員会森喜朗会長(当時)による JOC 臨時評議員会での、いわゆる「女性差別発言」(2021年2月3日)に「端を発した」一連のドタバタ劇は、スポーツ界のみならず日本の政界をはじめ組織の問題性をわれわれに余すところなく示す出来事だった。

森の後任として会長に就任した橋本聖子(前五輪担当相)は、組織委員会における女性の理事数の増加など、女性差別という烙印を押された組織員会の改革に着手しているようだ。このこと自体にさしあたって異論はないのだが、本来は組織立ち上げに際して重視されるべきメンバーシップの構成が、そろそろ店じまいのこの段階になって公言されることに組織委員会の認識の浅さと問題の深さを感じないわけにはいかない。それはともかく、会長交代劇には様々な副反応があり、それらには冷笑では済まされない深刻な病理が潜んでいると、私は考える。そこでいくつかの補助線を引き、この点について見ておこう。

一つ目は、橋本の後任として五輪担当大臣に就任した丸川珠代男女共同参画担当相が選択的夫婦別姓制度の導入に反対する自民党有志文書(2021年1月30日)に名を連ねていることである。氏が五輪担当相に選出された経過、そもそも五輪憲章やアジェンダ2020の理念を踏まえるならば、まるでブラックジョークのような人事である。有志議員(制度反対の急先鋒役の高市早苗前総務相、有村治子・片山さつきといった男女共同参画大臣経験者、そしてもちろんかの杉田水脈議員など)による文書は埼玉県議会議長に出されているが、これは憲法で保障された地方自治を貶め、地方議会を下にみる「お上意識」そのものである。

二つ目は、こうした「お上意識」と関連し、 聖火リレーの中止検討発言をした島根県の 丸山達也知事に対し、竹下亘衆院議員が 「呼び出して注意する」と高言したことである。 丸山発言は聖火リレーをフォーカスしつつも、 根源的には新型コロナ禍における東京 2020 開催そのものに対する政府や東京都の対応 への違和感だったと私は理解している。「復 興五輪」の象徴、福島」ヴィレッジからスタートする聖火リレー。全都道府県をかけめぐり 日本中で東京 2020 を盛り上げるイベントへの期待に反して、地方の疲弊や貧困を目の 当りにし、なぜ東京のために感染リスクを犯してまでに参画しなくてはならないのかという、 シンプルだが切実な疑問が生まれてくるの は当然である(朝日新聞の世論調査報告: 2021年1月25日によれば、8割以上が大会 の中止・延期を求めている)。

三つ目は、森発言の舞台となった JOC 臨時評議員会の場にも居合わせた山下泰裕 JOC 会長(全柔連会長)のパワハラ隠蔽疑惑である。柔道界は8年前に多くの指導者によるハラスメント問題を契機に組織改革に取り組んだはずだったが、今回の隠蔽疑惑は改革が進んでいないことを物語るものである。ちなみに、竹田恒和(東京2020招致疑惑でフランス当局の調査)の後任としてJOC会長に就任した山下は、理事会を非公開にしてしまったが、森後任人事の選考過程の非公開も山下の提案だったと報道されおり、そうなると彼の隠蔽体質は筋金入りなのかもしれない。

さてもっとも強調してみたいのが、東京 2020 開催をめぐる不思議にして強権的な言葉に関してである。このことは森の別の発言にあらわれている。2月2日、自民党本部で開かれた党スポーツ立国調査会などの合同会議に出席した森は、「新型コロナウイルスがどうであろうと、必ずやり抜く」「(五輪を)やるかやらないかと議論するのでなく、どうやってやるのか。新しい五輪を考えよう」とぶち上げた。これが、森の妄言の類であればまだしも、政府もそしてIOCもほぼ同種の見解を公表している点に鑑みれば、看過するわけにはいかない。

菅首相は今年の通常国家施政方針演説 (2021年1月18日)で、「夏の東京オリンピック・パラリンピックは、人類が新型コロナウィルスに打ち勝った証として、また、東日本大震災からの復興を世界に発信する機会としたい」と語った。これは菅のオリジナルというより安倍前首相のそれをほぼ継承したものである(安倍はここに「完全な形で」を加えている)。

「人類が新型コロナウイルスに打ち勝」つ とは一体どのような状況を指すのだろうか。 そしてその証がなぜ東京 2020 なのだろうか。 この素朴な疑問に対する科学的・学問的な 説明はない。仮にこの命題を前提とすれば、 東京2020が開催されれば、その時点におけ る世界の感染症の実情は無視される。新型 コロナ禍の影響で大会どころか予選会すら 参加できなかった途上国などのアスリート、 基礎疾患のために参加を辞退するパラリン ピアン、ワクチン接種に加えて熱中症対策の ために動員される多くの医療従事者、そもそ もワクチン接種日程をみれば感染収束など ありえない日本の実情も、ここでは関係ない。 なぜなら「人類は新型コロナウイルスに打ち 勝った」のだから。

ついでにいえば、後段の「東日本大震災 からの復興を世界に発信する」という物言い も欺瞞に満ちている。そもそも被災地は「復 興」などしていない。 時事通信社が東日本大 震災 10 年目を前に、岩手、宮城、福島等の 被災 42 市町村の首長に対し行ったアンケー ト(2021年1月実施)によれば、復興・復旧が 「完了した」との回答は 14%にとどまり(福島 県ではゼロ)、「完了時期が見通せない」は 29%であり、88%が震災の風化を懸念して いるとしている。また、「東京 2020」が掲げる 「復興五輪」の理念が浸透しているかに関し ては、肯定的評価は 40%にとどまっている。 それゆえ被災地の中に「復興五輪」に対する 冷めた声が出るのは当然であろう。「復興五 輪と言われてもピンとこない「きれいな地点 を切り取り、東京の人だけの盛り上がってい る気がする」「新国立競技場は間に合わせる けれど、被災地は遅れたって構わないと言 われているようだ」いう疑念と怒りの声にはリ アリティーがある。

福島第 1 原子力発電所は東京電力の所 有であり、電力の供給先はもっぱら東京・首 都圏である。その原発事故によって故郷を 奪われたのが電力供給先と無関係な福島の 住民であった。そして今度は東京・首都圏開 催の「東京 2020」を為政者やメディアは「復 興五輪」と言ってはばからない。しかも、東京 と日本の飛躍の起爆剤として利用された「震 災復興」が、原発事故に対する海外からの 懸念が高まるやいなや「コンパクト五輪」へ切 り替えるというご都合主義である。被災地住 民の困難によって成り立ち、しかも振り回す ような「犠牲のシステム」は、ナオミ・クライン が喝破した「ショック・ドクトリン(惨事便乗型 資本主義)」の際たるものだが、理不尽という 他ない。

話を前者にもどすと、日本の為政者に加え IOC のトーマス・バッハ会長も「人類が新型コロナに打ち勝つというメッセージを発信する大会になる」と語っている(2021 年年頭所感)。そもそも、なぜ IOC には開催の是非の他に「人類が新型コロナ打ち勝つ」などと述べる権限らしきものが付着しているのだろうか。この点は IOC の組織的性格と関連しているように思われる。

IOC はもともと 1894 年にフランスの貴族クーベルタンらが創設した私的な組織であり、それが国際的な機関として法的・制度的な地位を獲得していくのは 20 世紀に入ってからのことである。IOC 本部がスイスのローザンヌだったことから、当初はスイス法人としてのIOC の位置づけが重視されたが、第 2 次大戦後、主として 1970 年代後半以降の様々な問題(たとえばミュンヘン五輪: 1972年のテロ事件など)を経て、国際法上の法人(アソシアシオン)としての位置づけが焦点化された。世紀転換期以降、国際機関との関係も視野に入り、IOC は ILO や UNESCO などとも協

力協定を結ぶに至る(1998年、2004年)。そして、ついに国連総会は IOC に「総会の会期と作業にオブサーヴァーの資格で参加する」ことを認めたのである(2009年10月)。当該資格は IOC の他は ASEAN、EU といった国際機関や赤十字国際委員会などの特殊なNGOに限定されているという(濱本正太郎「IOCって何?」『法学教室』No.473、2020年2月、58-61頁)。

五輪憲章はいうまでもなく、IOC 環境委員 会によって策定された「オリンピックムーブメ ンツ・アジェンダ 21」(1999年)や「アジェンダ 2020 (2014年) に明文化されている世界平 和、人権、男女平等、環境保護などの理念 は、こうした国連などの国際機関との連携と 関係しているのである。国連の SDGs(2015 年)を踏まえ、その17の目標との関連で開催 される夏季大会が東京 2020 であり、こうした オリンピズムの世界史な流れと IOC の国際 組織としての性格を踏まえるならば、IOC は SDGs に相応しい大会の実現にこそ専念す べきなのであり、新型コロナ禍への対応はそ の中心課題となるはずである。なぜならば、 SDGs に内在する理念は新自由主義的なグ ローバル資本と対峙すべき性格を有してい るのであり、それゆえもっぱら NBC などのグローバルメディアをはじめとするグローバル資本と IOC などの「癒着」によって東京 2020が歪められてはならないからである。

新型コロナ禍を世界的に俯瞰すればワク チンナショナリズムの影響もあり、途上国や 難民など、市井の人々は苦難を余儀なくさ れている。IOC の視圏にはこれらの国や地 域の人々の実態が入っているのだろうか。日 本の事態も深刻である。前述したワクチン接 種計画の不透明さもあり、感染収束の見通し はたっておらず、非正規雇用者、女性そして 学生などの労働、生活、学習の困難も浮き 彫りになっている。しかも、新型コロナ禍を奇 禍としてウーバーイーツなどの労働者性を剥 奪した前近代型収奪への回帰、デジタル社 会化、スーパーシティー構想という美名によ るさらなる個人化と自己責任そして格差拡大 を促すような新自由主義のバージョンアップ すら構想されているのである。

「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った 証」というのであれば、何よりも人々がよりよく 生を紡ぎ繋いでいくことが可能となるような社 会が構想されなくてはならず、それは同時に オリンピズムの理念と合致するはずである。

# 「主体的学び」の「主体的」はどのように英訳されているか: 「主体的な学び研究」余滴

#### 竹内 謙彰

私は、「主体的な学び」を今次の学外研究のテーマとしている。最初のとっかかりとして文献展望を行った論文を執筆・投稿し、『産業社会論集』第56巻第2号に「主体的学びが成立するための条件の探求」というタイトルで掲載される。執筆に際して論文にいろいろと盛り込もうとしすぎて、結局掲載できなかった部分がいくつかあるが、そのうちの一つを、

Zapping の紙面をお借りして公表しておきたい。「主体的学び」の「主体的」の語を学術論文ではどう英訳しているかを整理したものである。なお、Zapping の紙面の都合上、当初のものより短く書き直した。

大学教育を扱った近年の学術論文において、主体的学びがどのように英訳されている

かから、主体的学びがどのように捉えられているかを探っていきたい。ただし、ここで検討の対象とするのは、筆者の興味関心に基づき収集してきた大学教育における「主体的学び」を扱った比較的近年(2012年の質的転換答申以降)の学術論文であり、必ずしも広く網羅的な検索を行ったものではないことをお断りしておきたい。

論文タイトルの英訳から「主体的」の語が どのような英単語に置き換えられているかを 出典とともに列記したものが下表である。

表 「主体的」の語に相当する英単語と掲載論文

X THE SHIP HILL TO A HILL TO A HILL		
「主体的」の英訳	掲載論文	
active	畑野他(2013), 畑野他(2014), 吉田他(2013)	
proactive	國分他(2015),原田他 (2018)	
subjective	広石(2017),	
independent	市村(2019)	
autonomous	小口他(2015)	
interactive	杉浦他(2019)	

手元にある論文の中で主体的の語に相当 する英訳で最も多かったのは、active であっ た。以前から大学教育において、学生の主 体的な活動を位置づける学びのスタイルとし てアクティブ・ラーニングの語が使用されて いた。また 2012 年の文部科学省による質的 転換答申でアクティブ・ラーニングの語が使 われた。それゆえ、「主体的な学び」に対応 する訳語として active learning が用いられる のは、当然ともいえよう。しかしそれにもかか わらず、active 以外の様々な語が用いられて いる。私の収集した論文の範囲で見ると、 active 以外の用語が用いられているのは、 全て 2015 年以降の論文である。2015 年に 文部科学省は、それまで用いていたアクティ ブ・ラーニングの語に替えて「主体的・対話 的で深い学び」を使うようになった。そのこと が、active 以外の語が採用されるようになっ たことに影響しているのかもしれない。

以下、active 以外の英単語が用いられている論文を取り上げ、その語が使われた理由を推測していきたい。まず、proactive の語であるが、辞書によれば積極的という意味が

代表的なものである。國分他(2015)は、初年次教育科目「基礎演習」を学生の主体的な学びを促進する科目としてどのように開発してきたかを報告しており、その中で言及される主体的学修は、受講生を対象として実施された質問紙によって測定されたものである。主体的学修に関する質問項目は「興味のあることは自分で調べてみる」「いろいろなことを学ぶのは楽しい」「自分なりに計画や目標を立てて勉強する」の3つであった。これら3項目の共通点として、積極性を取り出すことができるだろう。このことから、proactiveが訳語として用いられる場合、積極的であることが強調されているものと考えられる。

次に subjective の語である。辞書では、主 観的の訳のほかに自覚的という訳が当てら れている。反対語である objective が、事実 に基づく、というニュアンスであるのに対して、 subjective は個人の信念や思いに基づいて いる、という違いがある。主体的の訳語として subjective の語を当てている広石(2017)の 研究は、習得・活用・探求を意識した道徳教 育の構想をまとめた比較的短い論考である。 新しい道徳教育の展望について広石 (2017)は、悪しき客観主義を廃し構成主義 的で能動的な道徳を志向するべきだと主張 している。それゆえ、あえて subjective の語 が採用されたのは、悪しき客観主義ともいう べき観点への対抗としてではないかと推測さ れる。

辞書によれば、independent は自立的あるいは独立的と訳される語である。この語を主体的の訳語として採用した市村(2019)は、学生の主体的な学びの実現を目指す学生IRならびに学習成果の可視化にかかわる所属大学の取り組みについて報告している。学習成果を可視化する主目的は、学生自身が自分の強みや弱みを自覚し、学生生活を通じた気づきや課題を言語化することによって、主体的な学びの姿勢を醸成することにあるとのことである。ここで主体的の語にindependent が当てられているのは、自立的

な学び手として学生が成長することを目指しているものと推察される。

小口他(2015)は、主体的をautonomousと訳している。辞書的には autonomous の意味は自律的である。小口他(2015)は、看護学部学生の主体的学修能力を育成するための授業改善の試みについて報告している。著者の所属する大学の教育目標として、生涯にわたり専門性を高めていくための主体的学修能力を養うことが掲げられているとのことである。主体的の訳語に autonomous の語が当てられているのは、学生が生涯にわたる自律的な学び手となることをめざしてのことと推察される。

最後に取り上げる interactive は、通常用いられる主体的の語の意味の範疇には収まりきらない。主体的学びの訳として

interactive learning が用いられているのは、 杉浦他(2019)による教育心理学会総会シン ポジウムの報告である。ここで扱われている テーマはゲームを用いた学習であるゲーミン グである。ゲームの枠組みには相互作用を 含んだものが多く、ゲーミングは対話を生み 出す装置でもある。主体的学びを、あえて interactive learning と訳したのは、こうした特 殊なテーマゆえだと考えられる。

以上簡単にだが、主体的の語の英訳を検討することで、この語の持つ多義性が明らかになった。しかし、「主体的学び」が多義的なままで、その意味が学術的に合意されないとしたら問題であろう。学び手の主体性の本質とはどのようなものかを捉えることが求められている。

#### ★Zapping原稿募集★

研究会・学会報告など、教育・研究に関わるあらゆるジャンルのご投稿をお待ちしております。

また、いろんな特集も組んでいきたいと思っています。何本かまとめてのご投稿も大歓迎ですので、ご提案がありましたら事務局に申し出てください。形式はタイトル・名前・本文をつけ、1,500字~2,000字程度でお書きください。原稿は s-kyoken@st.ritsumei.ac.jp に送付してください。

